

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校学校教育運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	03	01	02	02
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒・教職員	意図	教職員の資質向上の運営の充実
事業内容	市内中学校の運営に係る様々な経費を支出する。			
事業開始から現在までの状況変化	中学校設置に伴い取扱いを開始した事業。中学校の教育の充実を図ると共に教職員の資質向上に努めている。特別支援学級に介添員を増員配置し就学支援の円滑化を図った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	予算執行状況チェック	12	12	12	回	→→	月1回
②	予算執行状況	98.64	94.11	96.99	%	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年度途中での介添員の増員による予算不足にならないように予算執行確認を定期的に行っている。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		36,143,937	37,923,794	40,711,054				
事業費(b)(円)		30,857,887	32,755,554	35,635,214				
うち一般財源		30,857,887	32,755,554	35,635,214				
職員給与費(c)(円)		5,286,050	5,168,240	5,075,840				
人役・職員(人)		0.77	0.77	0.77				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	特別な支援を要する児童・生徒の増加に対応するため、介添員を拡充する。	③取組における課題(Check)	特別な支援を要する児童・生徒の対応が本事業の根幹であり、今後さらに増加が見込まれることから、事業の拡充が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	各学校の特別支援学級の状況を把握し、介添員92名を配置した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	学校でのきめ細かな指導が可能となるよう人的環境整備を推進する。保護者との連携を図り、教育環境の充実に向けてのニーズに対応していく。